

大学評価 機構ニュース

学位授与 *National Institution for Academic Degrees*

第 25 号

平成 13 年 11 月発行



学位授与事業10周年記念式典（H13. 9. 27）

目 次

◆学位授与事業10周年について

- 大学評価・学位授与機構長 木村 孟 …2

◆学位授与事業10周年記念事業 ……3

- 学位授与事業10周年記念研究会 ……4
- 学位授与事業10周年記念式典 ……5
- 学位授与事業10周年記念祝賀会 ……6
- 「学位授与 10年のあゆみ」の刊行 ……6

◆大学評価事業の状況

- 平成12年度着手の大学評価事業の進捗状況
 - 全学テーマ別評価「教養教育」の実状調査報告書の公表について ……7
- 平成13年度に着手する大学評価事業
 - 平成13年度に着手する大学評価の対象機関について ……8

◆学位授与事業の状況

- 短期大学・高等専門学校卒業生、専門学校修了者等に対する学士の学位授与関係
 - 459人に学士の学位を授与

—平成13年度4月期— ……9

■認定課程（各省庁大学校）修了者に対する学位授与関係

- 114人に修士の学位を授与
 - 大学院修士課程相当の課程修了者— …10
- 19人から博士の学位授与の申請
 - 大学院博士課程相当の課程修了者— …10

■認定専攻科関係

- 短期大学・高等専門学校専攻科（平成14年度認定の申出状況） ……10

◆機構の窓

- 会議の開催状況 ……11
- 委員の異動等 ……13
- 人事異動 ……18
- 海外渡航一覧 ……18
- 「すずかけ祭」に参加 ……19
- 機構ホームページをリニューアル ……19

学位授与事業10周年について（10周年記念式典式辞より）

大学評価・学位授与機構長

木 村 孟



大学評価・学位授与機構の前身である学位授与機構は、生涯学習体系への移行、また高等教育機関の多様な発展を図る観点から、高等教育段階の様々な学習の成果を評価し、大学、大学院の修了者と同等の水準にあると認められる者に対して、

新しく学位授与の途を開くとともに、関連した調査研究及び情報提供等を行うことを目的として、平成3年7月に創設されました。平成12年4月には、これに大学評価事業の実施が付加されたことによって、学位授与機構から大学評価・学位授与機構へと改組し、本年で創設10周年を迎えました。

学位授与機関設立の構想が初めて取り上げられたのは、昭和61年4月の臨時教育審議会の第二次答申においてですが、更にその後設置された文部省の大学審議会において検討が行われ、平成3年2月、同審議会から「学位授与機関の創設について」の答申が出されたのを受けて本機構が創設されました。このことは、我が国の教育システムの変革において画期的な出来事の一つであったといえます。本機構は、そのモデルを当時の英国の全国学位授与評議会、いわゆるCNAATとったとされておりますが、そのCNAATが1993年、平成5年に解散したために、現在では、大学以外の第三者機関が学位授与権を持つという、本機構に認められているシステムについては、世界的にみても極めて特色あるものとなっております。

本機構が創設されるまでは、当時の文部省以外の省庁が所管する大学校の中で、大学、大学院と同等の機能、組織を有するものがあるにもかかわらず、その修了者は学位を受けられない状況にありました。そのため、これらの人々が、その水準に応じ学位を受けられるようにとの各方面からの要望に応える必要がありました。

また、本機構の創設と時期を同じくして、大学の正規学生でなくても一定数の科目を履修し単位を修得できる、科目等履修生の制度が導入されることになり、更にその累積により学士の学位を受けられる制度の導入も求められたことから、それまでの制度を一歩進める形で、短期大学や高等専門学校卒業等を基礎資格とし、更に一定の単位を積み上げた人々を対象にして、審査の上学士を授与するシステムが提案されました。

学位授与機構は、この二種類の学修者、すなわち各省庁大学校修了者及び単位積み上げ型学修者に対して、専門的判断に基づき自律的に学位を授与する、

大学の延長線上の機関として創設されました。

これまでのところ、各省庁大学校に関しては、防衛大学校、防衛医科大学校、水産大学校、職業能力開発総合大学校、海上保安大学校及び気象大学校について、それぞれ学士、修士及び博士のうち各相当課程を認定の上、平成12年度までに、合計で8,887名に対し学士、860名に対し修士、152名に対して博士の学位を授与しました。

また、単位積み上げ型学修者の関係については、積み上げのできる単位として、大学での単位以外に、本機構が認定した短期大学及び高等専門学校の専攻科における単位も認めており、これに基づいて認定した短期大学、高等専門学校の専攻科は、現在、合計で143校の254専攻に上っています。これらの単位を積み上げ、本機構に学位を申請される人々については、平成4年度に受付を開始して以来、年々着実に大幅に増加してきており、審査の結果学士の学位を授与した人の数は、平成13年度4月期申請受付分までについて、合計で8,487名に上っています。

最近の動きとして、各省庁大学校の関係では、防衛大学校に対し、平成9年に総合安全保障研究科を修士課程相当として認定するとともに、平成13年に理工学研究科の後期課程を博士課程相当として認定したこと、また、新たに設置をみた国立看護大学校に対し、平成13年に学部相当として認定したことなどが挙げられます。

また、単位積み上げ型の関係では、専修学校専門課程、すなわち専門学校のうち、一定の条件を満たす修了者に大学編入学資格が認められたことと関連し、本機構の制度においても、それまでの短期大学、高等専門学校卒業等の基礎資格に加え、平成11年、これら専門学校修了を基礎資格として認めることになり、該当者にとって新たに学士の学位が受けられる途を開いたことなどが、特筆すべきことであろうかと思います。

さらに、今後の課題として、大学編入学資格を前提とした基礎資格を必要とせず、一般的に単位累積加算を認める制度を導入する可能性についても、引き続き調査研究を進めています。

このような中で、本機構が実施しております学位授与事業は、本格的な生涯学習社会の到来、高等教育の多様な発展に向けて、その重要性が益々大きくなるものと考えられ、機構に課せられた使命の大きさに、改めて身の引き締まる思いが致します。

本機構が関係の皆様のご期待に応えられますよう、教職員一同、学位授与事業の更なる発展に向けて全力を尽くしてまいり決意を致すとともに、大学評価事業ともども、引き続き御指導と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆ 学位授与事業10周年記念事業 ☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

平成13年9月26日・27日の2日間にわたって、学術総合センターにおいて「学位授与事業10周年記念事業」が行われました。記念事業の内容は、次のとおりです。

【学位授与事業10周年記念研究会】

- 日時：平成13年9月26日（水）14：00～16：30
- 場所：学術総合センター 2階 中会議場（千代田区一ツ橋2-1-2）
- 研究会次第
 - (1) 機構長挨拶
 - (2) 序論「日本及びアイルランドにおける学位授与機関の概要」
（齋藤安俊：大学評価・学位授与機構学位審査研究部長）
 - (3) 講演「学位授与機構10年の軌跡と今後の課題」
（講師 黒羽亮一：常磐大学教授）
 - (4) 講演「Quality Assurance in Irish Higher Education – The Higher Education and Training Awards Council（アイルランドにおける高等教育の品質保証と高等教育訓練資格評議会）」
（講師 Mr. Séamus Puirseil：Chief Executive, Higher Education and Training Awards Council
〔シェーマス・パーシェイル：アイルランド国高等教育訓練資格評議会会長〕）
 - (5) 意見交換

【学位授与事業10周年記念式典】

- 日時：平成13年9月27日（木）11：00～11：30
- 場所：学術総合センター 2階 中会議場（千代田区一ツ橋2-1-2）
- 式典次第
 - (1) 開式
 - (2) 機構長式辞
 - (3) 来賓祝辞
・小野元之（文部科学事務次官）
・飯島宗一（元機構評議員会会長、機構創設調査委員会委員長）
・西原 正（防衛大学校長）
 - (4) 祝電披露
・文部科学大臣 外
 - (5) 閉式

【学位授与事業10周年記念祝賀会】

- 日時：平成13年9月27日（木）11：40～13：10
- 場所：学術総合センター 2階 中会議場（千代田区一ツ橋2-1-2）
- 祝賀会次第
 - (1) 開会
 - (2) 機構長挨拶
 - (3) 来賓挨拶
・菅野卓雄（学校法人東洋大学理事長、元機構審査会委員長）
 - (4) 乾杯（発声：田中郁三（前機構長））
－スピーチ－
・Mr. Séamus Puirseil（アイルランド国高等教育訓練資格評議会会長）
－当日出席の学位取得者の紹介－
・石橋通子（平成9年8月学士（文学））
・森本康介（平成11年9月修士（理学））
 - (5) 学位審査研究部長挨拶
 - (6) 閉会

【記念誌「学位授与10年のあゆみ」の発行】

○学位授与事業10周年記念研究会

学位授与事業10周年記念事業の一環として、記念式典・祝賀会の前日の9月26日、黒羽亮一氏（常磐大学教授）とシェーマス・パーシェイル氏（アイルランド国高等教育訓練資格評議会（HETAC）会長）のお二人を講師に招き、学術総合センターにおいて学位授与事業10周年記念研究会が開催されました。

研究会では、木村機構長による両講師の紹介を含む挨拶と、齋藤学位審査研究部長による序論「日本及びアイルランドにおける学位授与機関の概要」に引き続き、黒羽講師から「学位授与機構10年の軌跡と今後の課題」と題して、講演がありました。

黒羽講師は、臨時教育審議会専門委員、学位授与機関創設調査委員会委員、学位授与機構審査研究部長を歴任されるなど、当機構と深く関わってこられた経歴を有し、機構創設の経緯から、発足時の対応とその後の発展について、逸話も交えての貴重な体験談を披露されるとともに、今後とも学位授与事業が着実に進展していくことへの期待が述べられました。



黒羽講師

続いて、本年6月に創設されたアイルランド国高等教育訓練資格評議会会長のシェーマス・パーシェイル講師（その前身である国立教育資格評議会（NCEA）でも会長を務められた。）から、「アイルランドにおける高等教育の品質保証と高等教育訓練資格評議会」と題して、講演がありました。



パーシェイル講師

高等教育訓練資格評議会は、学位授与機構創設の際に参考とされた英国の全国学位授与評議会（CNA）が解散している現在、学位授与に係る組織や機能において当機構と類似点が多い、世界でも数少ないと思われる機関です。パーシェイル講師は、多忙な行事予定の中、当日の朝に成田空港に到着という強行日程にもかかわらず、演台の前へ出てマイク無しで熱弁をふるわれました。

両講師の講演に引き続き、機構教官をはじめ、元運営委員、学位審査会審査委員、専門委員会主査などの機構関係者を中心とした参加者と講師との間で、活発な意見交換が行われました。



意見交換

この研究会の講演内容については、当機構の研究紀要である『学位研究』第15号（平成13年11月刊行予定）に掲載されることになっております。

○学位授与事業10周年記念式典

27日の式典は、学位授与事業を開始して10年になることを記念して、これまでご尽力をいただいた関係者の方々に感謝の意を表するとともに、今後の事業の発展に向け決意を新たにすることを目的として行われたものです。



式辞を述べる木村機構長

当日は天候にも恵まれ、小野文部科学事務次官をはじめ、機構内外の関係者約120名の方々にご臨席いただきました。

木村機構長が式辞の中で、学位授与事業10年の歴史と役割を紹介した後、「当機構は、大学以外の第三者機関が学位授与権を持つという世界的に見ても極めて特色あるものとなっており、10年の間に18,000人近くに学位を授与しました。本格的な生涯学習社会の到来と高等教育の多様な発展に向けて、その重要性は益々大きくなるものと考えます。」と新たな決意を述べました。

続いて小野事務次官、飯島元機構評議員会会長、西原防衛大学校長から祝辞をいただき、文部科学大臣外からの祝電が披露されました。



飯島元機構評議員会会長



西原防衛大学校長



小野文部科学事務次官

○学位授与事業10周年記念祝賀会

式典終了後に開催された祝賀会は、菅野学校法人東洋大学理事長（元機構審査会委員長）から挨拶をいただいた後、田中前機構長の発声による乾杯が行われました。続いてパーシェイルアイルランド国高等教育訓練資格評議会会長のスピーチと、機構で学位を取得された2名の方々の紹介があり、約1時間半にわたり和やかな歓談が行われました。最後に齋藤学位審査研究部長の御礼の挨拶で締められ、盛会のうちに終了しました。

10周年記念事業を終え、機構に寄せられる期待と役割の大きさを改めて認識するとともに、その大きさに応えられるよう一丸となって、全力を尽くすべく機構教職員一同決意を新たにしました。今後とも皆様方の多大なるご指導、ご支援をよろしくお願いいたします。



菅野学校法人東洋大学理事長（元機構審査会委員長）



田中前機構長



齋藤学位審査研究部長

○「学位授与 10年のあゆみ」の刊行

学位授与事業10周年を迎え、これを機に学位授与機構の創設当時の関係者や学位取得者からの寄稿、現在の学位授与制度についての説明、学位についての調査や研究、機構組織、関係法規・規定等、学位授与事業全般について網羅した記念誌「学位授与 10年のあゆみ」を刊行しました。

この記念誌は、研究会、式典、祝賀会の出席者に資料として配布した他、全国の大学、短期大学、高等専門学校及び教育関係機関等に配布しました。



学位授与 10年のあゆみ

大学評価事業の状況

平成12年度着手の大学評価事業の進捗状況

○全学テーマ別評価「教養教育」の実状調査報告書の公表について

この報告書は、全学テーマ別評価「教養教育」の評価の一環として、評価対象機関（大学院のみを置く大学や短期大学を除く95の国立大学）に対し実施した実状調査の結果を取りまとめたもので、平成13年9月に各国公私立大学等へ配布しました。

今回実施した実状調査は、各大学の教養教育に関する実状を把握した上で、適切な評価を実施する必要があることから行ったもので、この調査の結果を公表することによって、社会や大学等に対して国立大学の教養教育に対する全体的な取組状況等を分かりやすく示すことを意図しています。

今後、この報告書を含めた実状調査の結果等を踏まえ、評価の内容・方法等について検討し、平成13年度着手分の評価のスケジュールにあわせて評価を実施します。

なお、実状調査報告書については、当機構のホームページ（<http://www.niad.ac.jp/>）にも掲載中です。

《実状調査報告書の構成》

第1章 調査の概要

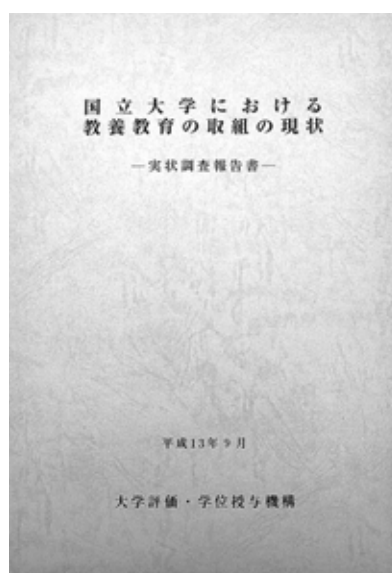
調査の目的、内容の説明。

第2章 国立大学における教養教育の取組の現状

各大学から提出された「実状調査回答票」の内容をもとに、全国の国立大学の教養教育の現状を分析し、その特徴や傾向などについて評価実施上の課題を明らかにする方向で整理しています。

第3章 国立大学の教養教育

各大学の教養教育のとらえ方、目的及び目標や取組状況などを紹介しています。



平成13年度に着手する大学評価事業

○平成13年度に着手する大学評価の対象機関について

当機構の行う大学評価は、国立学校設置法施行規則第52条の3により、対象機関に係る大学等の設置者の要請を受けて行うこととされており、平成13年度に着手する大学評価は、文部科学大臣の要請に基づき、下記の機関について実施します。

全学テーマ別評価

①教養教育

全国立大学（大学院のみを置く大学及び短期大学を除く。）（95機関）

②研究活動面における社会との連携及び協力

全国立大学（短期大学を除く。）及び全大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く。）（113機関）

分野別（教育・研究）評価

（法学系分野）

区 分	対 象 機 関 等 名
分野別教育評価 （6機関(12組織)）	東 京 大 学（法学部、法学研究科） 北 京 大 学（法学部、法学政治学研究科） 大 学（法学部、法学研究科） 新 潟 大 学（法学部、法学研究科） 金 沢 大 学（法学部、法学研究科） 神 戸 大 学（法学部、法学研究科） 香 川 大 学（法学部、法学研究科）
分野別研究評価 （6機関）	一 橋 大 学（法学部、法学研究科） 名 古 屋 大 学（法学部、法学研究科） 京 都 大 学（法学部、法学研究科） 大 阪 大 学（法学部、法学研究科） 広 島 大 学（法学部、社会科学部研究科） 九 州 大 学（法学部、法学研究部）

※当該学部、研究科の法学系分野の学科、専攻を対象とする。

（教育学系分野）

区 分	対 象 機 関 等 名
分野別教育評価 （6機関(12組織)）	宮 城 教 育 大 学（教育学部、教育学研究科） 横 浜 国 立 大 学（教育人間科学部、教育学研究科） 上 越 教 育 大 学（学校教育学部、学校教育研究科） 京 都 教 育 大 学（教育学部、教育学研究科） 山 口 大 学（教育学部、教育学研究科） 福 岡 教 育 大 学（教育学部、教育学研究科）
分野別研究評価 （6機関）	弘 前 大 学（教育学部、教育学研究科） 筑 波 大 学（教育学系） 東 京 学 芸 大 学（教育学部、教育学研究科） 信 州 大 学（教育学部、教育学研究科） 鳴 門 教 育 大 学（学校教育学部、学校教育研究科） メディア教育開発センター

（工学系分野）

区 分	対 象 機 関 等 名
分野別教育評価 （6機関(12組織)）	宇 都 宮 大 学（工学部、工学研究科） 長 岡 技 術 科 学 大 学（工学部、工学研究科） 名 古 屋 大 学（工学部、工学研究科） 和 歌 山 大 学（システム工学部、システム工学研究科） 鳥 取 大 学（工学部、工学研究科） 九 州 工 業 大 学（工学部、工学研究科）
分野別研究評価 （6機関）	北 海 道 大 学（工学部、工学研究科） 東 京 大 学（工学部、工学系研究科） 徳 島 大 学（工学部、工学研究科） 宮 崎 大 学（工学部、工学研究科） 奈良先端科学技術大学院大学（情報科学研究科） 東 京 工 業 大 学（精密工学研究所）



学位授与事業の状況



短期大学・高等専門学校卒業生、専門学校修了者等に対する学士の学位授与関係

○459 人に学士の学位を授与 —平成13年度4月期—

平成13年度4月期に学士の学位授与申請のあった短期大学・高等専門学校卒業生等 506 人のうち、459 人に対し学士の学位が授与されました。

今回の学士の学位授与については、関係各専門委

員会で行われた修得単位の審査及び学修成果・試験の審査の結果に基づき、平成13年8月28日(火)開催の学位審査会において審査が行われました。

＜平成13年度4月期の申請者数及び授与者数＞

専攻分野	専攻区分	申請者数	授与者数
文 学	国語国文学	2人	2人
	英語・英米文学	6	5
	心理学	3	2
	宗 教 学	1	0
教 育 学	教 育 学	8	8
神 学	神 学	1	1
社 会 学	社 会 学	1	1
教 養	地 域 研 究	5	4
学 芸	科学技術研究	2	1
法 学	法 学	2	2
経 済 学	経 済 学	2	2
商 学	商 学	2	2
経 営 学	経 営 学	1	0
理 学	化 学 系	1	1
	総 合 理 学	5	4
看 護 学	看 護 学	166	145
保健衛生学	検査技術科学	32	32
	放射線技術科学	145	144
	理学療法学	22	22
	作業療法学	10	10

専攻分野	専攻区分	申請者数	授与者数
鍼灸学	鍼灸学	11人	10人
栄養学	栄養学	21	14
工 学	機械工学	11	5
	電気電子工学	3	3
	情報工学	2	1
	応用化学	3	3
	生物工学	1	1
	材料工学	2	2
	土木工学	4	4
	建築学	3	3
芸術工学	芸術工学	1	1
農 学	農 学	2	2
家政学	家政学	2	1
芸術学	音 楽	9	8
	美 術	14	13
合 計		506	459

認定課程（各省庁大学校）修了者に対する学位授与関係

○114人に修士の学位を授与

－大学院修士課程相当の課程修了者－

平成13年3月に修士の学位授与申請のあった防衛大学校理工学研究科、同校総合安全保障研究科、職業能力開発総合大学校研究課程及び独立行政法人水産大学校水産学研究科の修了者合計114人について、理学、工学・芸術工学、社会科学及び水産学の各専門委員会における論文審査及び試験の結果に基づき、平成13年8月28日(火)開催の学位審査会で審査の結果、114人全員の学位授与が決定されました。平成13年10月1日(月)には、学位記伝達式が行われました。

<修士の学位授与申請者数及び授与者数>

認定課程名	専攻分野	申請者数及び授与者数
防衛大学校 理工学研究科 (前期課程)	理 学 工 学	9人 56
防衛大学校 総合安全保障研究科	社会科学	17
職業能力開発総合 大学校研究課程	工 学	21
独立行政法人 水産大学校 水産学研究科	水 産 学	11
合 計		114

○19人から博士の学位授与の申請

－大学院博士課程相当の課程修了者－

大学院の博士課程に相当する教育を行う課程として認定されている防衛医科大学校医学教育部医学研究科の平成13年9月修了者19人から、博士の学位授与申請がありました。

これに基づき、機構長は11月8日(木)開催の学位審査会に審査を付託し、学位審査会では、審査を担当する専門委員会を指定しました。

<博士の学位申請者数>

認定課程名	専攻分野	申請者数
防衛医科大学校 医学教育部医学研究科	医 学	19人

認定専攻科関係

○短期大学・高等専門学校専攻科（平成14年度認定の申出状況）

短期大学及び高等専門学校に設置された専攻科のうち、大学教育に相当する水準を有する等、機構が定める要件を充たすものの認定について、平成14年度の申出が平成13年9月30日（日）で締め切られました。

今回は、13校(20専攻)から申出がなされており、そのうち、短期大学は9校(10専攻)、高等専門学校は4校(10専攻)となっています。

○会議の開催状況

運営委員会

第38回 平成13年 8 月10日（金）

・議事

- (1) 大学評価委員会専門委員の選考について
- (2) 大学評価委員会評価員の選考について
- (3) 全学テーマ別評価「教養教育」実状調査について
- (4) 自己評価の方法等に関する意見照会について



運営委員会（H13. 8. 10）

大学評価委員会

第 9 回 平成13年 8 月 7 日（火）

・議事

- (1) 大学評価委員会専門委員の選考について
（平成13年度着手分）
- (2) 大学評価委員会評価員の選考について
（平成12年度着手分）
- (3) 全学テーマ別評価「教養教育」実状調査結果の取りまとめについて

第10回 平成13年 9 月21日（金）

・議事

- (1) 今後の審議の進め方について
- (2) 平成13年度に着手する大学評価の実施要綱等について



大学評価委員会（H13. 9. 21）

大学評価委員会専門委員会＜平成13年8月～平成13年10月＞

＜平成12年度着手分＞

	開催回数
・全学テーマ別評価	
（1）教養教育に関する専門委員会	3回
（2）教育サービス面における社会貢献に関する専門委員会	2回
・分野別教育評価	
（1）理学系教育評価専門委員会	2回
（2）医学系教育評価専門委員会	2回
・分野別研究評価	
（1）理学系研究評価専門委員会	3回
（2）医学系研究評価専門委員会	2回

＜平成13年度着手分＞

	開催回数
・全学テーマ別評価	
（1）研究活動面における社会との連携及び協力に関する専門委員会	2回
・分野別教育評価	
（1）教育学系教育評価専門委員会	2回
（2）法学系教育評価専門委員会	2回
（3）工学系教育評価専門委員会	2回
・分野別研究評価	
（1）教育学系研究評価専門委員会	2回
（2）法学系研究評価専門委員会	2回
（3）工学系研究評価専門委員会	2回

学位審査会

第56回 平成13年8月28日（火）

・議事

- （1）学位規則第6条第1項に規定する学士の学位授与の審査について
- （2）認定課程修了者に係る修士の学位授与の審査について
- （3）教育の実施状況等の審査の付託について（短期大学・高等専門学校の認定専攻科分）
- （4）平成14年度教育の実施状況等の審査について（短期大学・高等専門学校の認定専攻科分）
- （5）平成14年度教育の実施状況等の審査について（各省庁大学校の認定課程分）
- （6）学士の学位授与に係る修得単位の審査基準について
- （7）学位授与事業に関する自己点検及び評価について
- （8）その他

○委員の異動等

評議員会

評議員会（大学評価・学位授与機構の事業計画その他の管理運営に関する重要事項について審議し、機構長に助言又は勧告を行う）の評議員に、3名の方々が再任されました。

・評議員3名（任期：平成13年9月1日～平成15年8月31日）

氏 名	現 職	氏 名	現 職
池 上 徹 彦 井 村 裕 夫	会津大学長 総合科学技術会議議員	荻 上 紘 一	東京都立大学総長

大学評価委員会専門委員会

大学評価委員会専門委員に、188名の方々が就任されました。また、大学評価委員会評価員に、19名の方々が就任されました。

・研究活動面における社会との連携及び協力に関する専門委員会

委員24名（大学評価委員会委員2名、大学評価委員会専門委員22名）

（任期：平成13年9月20日～平成15年9月19日）

氏 名	現 職	氏 名	現 職
阿出川 俊 一	三菱電機(株)開発本部開発業務部ナショナルプロジェクトグループマネージャー	榊 原 清 則	慶応義塾大学教授
荒 井 克 弘	東北大学教授	重 定 南奈子	奈良女子大学附属図書館長
石 川 史 郎	(株)竹中工務店取締役副社長	※清 水 雅 彦	慶応義塾大学常任理事
内 嶋 善兵衛	宮崎公立大学長	田 中 道 七	立命館大学副学長
岡 本 太右衛門	(株)岡本代表取締役会長	曾 我 直 弘	独立行政法人産業技術総合研究所理事
小 川 勝 洋	旭川医科大学教授	中 島 芳 昭	日本商工会議所理事・事務局長
小 野 修一郎	千葉工業大学教授	長 野 泰 彦	国立民族学博物館民族学研究開発センター長
甲 斐 學	ダイセル化学工業(株)アドバイザー	中 村 雅 美	日本経済新聞社編集委員
川 上 洵	秋田大学地域共同研究センター長	中 山 明 人	トヨタ自動車(株)技術管理部部長
喜 多 一	大学評価・学位授与機構教授	廣 部 雅 昭	静岡県立大学長
黒 田 日出男	東京大学史料編さん所附属画像史料解析センター長	村 岡 克 紀	九州大学教授
小 谷 誠	東京電機大学長	※渡 辺 孝	(財)理工学振興会理事

※ 大学評価委員会委員を示す。

- ・法学系教育評価専門委員会 委員29名（大学評価委員会委員1名、大学評価委員会専門委員28名）
（任期：平成13年9月20日～平成15年9月19日）

氏 名	現 職	氏 名	現 職
青 山 善 充	成蹊大学教授	所 一 彦	東亜大学教授
浅 倉 むつ子	東京都立大学教授	西 谷 剛	横浜国立大学教授
厚 谷 襄 児	帝京大学教授	深 田 三 徳	同志社大学教授
天 野 佳 洋	住友信託銀行(株)法務部長	松 岡 博	大阪大学教授
伊 中 義 明	朝日新聞社論説委員	松 村 良 之	北海道大学教授
岩 村 正 彦	東京大学教授	三 井 誠	神戸大学教授
※内 田 博 文	九州大学教授	宮 廻 美 明	住友商事(株)理事法務グループ長
遠 藤 直 哉	弁護士	森 田 衛	国家公務員共済組合連合会専務理事
大 嶽 秀 夫	京都大学教授	安 永 正 昭	神戸大学教授
加 藤 修	慶應義塾大学教授	薮 野 祐 三	九州大学教授
桐 村 晋 次	古河電気工業(株)顧問	山 本 恒 夫	大学評価・学位授与機構教授
栗 林 忠 男	慶應義塾大学教授	山 本 吉 宣	東京大学教授
小 山 貞 夫	関東学園大学教授	横 田 洋 三	中央大学教授
曾 根 威 彦	早稲田大学教授	吉 田 善 明	明治大学教授
高 見 勝 利	北海道大学教授		

※ 大学評価委員会委員を示す。

- ・教育学系教育評価専門委員会 委員30名（大学評価委員会委員1名、大学評価委員会専門委員29名）
（任期：平成13年9月20日～平成15年9月19日）

氏 名	現 職	氏 名	現 職
雨 貝 尚 子	北海道教育大学教授	佐々井 啓	日本女子大学教授
※新 井 郁 男	愛知学院大学教授	白 井 利 明	大阪教育大学教授
荒 木 喜久子	新宿区立津久戸小学校長	陣 内 靖 彦	東京学芸大学教授
石 田 敬 二	東京海上火災保険(株)公務開発部次長	瀬 戸 純 一	毎日新聞社論説委員
伊 藤 説 朗	東京学芸大学教授	世 羅 博 昭	鳴門教育大学教授
井 上 正 明	福岡教育大学教育学部附属学校部長	高 倉 翔	明海大学長
上 野 田鶴子	東京女子大学教授	玉 井 輝 雄	兵庫教育大学教授
宇 野 忍	東北大学教授	辻 野 昭	兵庫教育大学名誉教授
馬 越 徹	名古屋大学教授	角 替 弘 志	常葉学園大学教育学部長
大 戸 安 弘	筑波大学教授	寺 尾 愼 一	福岡教育大学教授
織 田 揮 準	三重大学教授	野 原 明	文化女子大学附属杉並中・高等学校長
川 口 千 代	千葉大学教授	橋 本 光 明	信州大学教授
桐 川 卓 雄	埼玉県教育委員会教育長	増 谷 信 一	日本PTA全国協議会副会長
後 藤 忠 彦	岐阜女子大学文化情報研究センター長	森 分 孝 治	広島大学教授
小 林 昭 三	新潟大学教授	山 本 恒 夫	大学評価・学位授与機構教授

※ 大学評価委員会委員を示す。

- ・工学系教育評価専門委員会 委員30名（大学評価委員会委員1名、大学評価委員会専門委員29名）
（任期：平成13年9月20日～平成15年9月19日）

氏 名	現 職	氏 名	現 職
石 月 言 成	(株)コマツ スタッフ アンド プレーン 顧問	千 葉 正 人	日本電気(株)代表取締役副社長
石 渡 徳 彌	東京都立短期大学長	寺 田 浩 詔	高知工科大学副学長
伊 藤 良 一	明治大学教授	徳 田 昌 則	大学評価・学位授与機構教授
江 木 紀 彦	アイ・ティー・エンジニアリング(株) 代表取締役社長	※中 島 尚 正	放送大学教授
大 島 ま り	東京大学助教授	長 島 昭	慶應義塾大学教授
大 中 逸 雄	大阪大学教授	鳴 海 邦 碩	大阪大学教授
落 合 英 俊	九州大学教授	西 脇 信 彦	東京農工大学教授
梶 谷 剛	東北大学教授	架 谷 昌 信	名古屋大学理工科学総合研究センター長
國 井 秀 子	(株)リコーソフトウェア研究所長	長谷川 淳	北海道大学教授
黒 田 光太郎	名古屋大学教授	干 鯛 眞 信	東京理科大学教授
後 藤 昇 弘	九州大学教授	藤 野 陽 三	東京大学教授
薩 摩 順 吉	東京大学教授	札 野 順	金沢工業大学教授
篠 田 庄 司	中央大学教授	松 波 弘 之	京都大学教授
種 村 榮	名古屋工業大学教授	横 山 裕 道	毎日新聞社論説委員
千 原 國 宏	奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究調査センター長	四ッ柳 隆 夫	宮城工業高等専門学校長

※ 大学評価委員会委員を示す。

- ・法学系研究評価専門委員会 委員28名（大学評価委員会委員1名、大学評価委員会専門委員27名）
（任期：平成13年9月20日～平成15年9月19日）

氏 名	現 職	氏 名	現 職
阿 部 一 正	新日本製鐵(株)知的財産部長	齋 藤 博 明	T A C (株)代表取締役社長
五十嵐 二 葉	弁護士	杉 原 高 嶺	京都大学教授
石 部 雅 亮	大阪国際大学教授	鈴 木 茂 嗣	近畿大学教授
猪 口 孝	東京大学教授	多 田 晶 彦	関電産業(株)常任監査役
植 木 とみ子	福岡市文化芸術振興財団副理事長	田 中 成 明	京都大学教授
碓 井 光 明	東京大学教授	辻 村 みよ子	東北大学教授
※岡 澤 憲 芙	早稲田大学教授	鳥 居 淳 子	成城大学教授
加 茂 利 男	大阪市立大学教授	中 野 邦 観	読売新聞社調査研究本部
河 野 正 輝	九州大学教授	西 谷 敏	大阪市立大学教授
川 端 博	明治大学教授	根 岸 哲	神戸大学教授
川 村 正 幸	一橋大学教授	能 見 善 久	東京大学教授
栗 城 壽 夫	名城大学教授	藤 田 久 一	関西大学教授
小 島 武 司	中央大学教授	宮 澤 節 生	早稲田大学教授
齊 藤 豊 治	東北大学教授	安 世 舟	大東文化大学教授

※ 大学評価委員会委員を示す。

- ・教育学系研究評価専門委員会 委員30名（大学評価委員会委員1名、大学評価委員会専門委員29名）
（任期：平成13年9月20日～平成15年9月19日）

氏 名	現 職	氏 名	現 職
赤 堀 侃 司	東京工業大学教授	塚 田 博 康	東京新聞論説委員
浅 井 経 子	淑徳短期大学教授	寺 崎 昌 男	桜美林大学教授
安 齋 省 一	東京女学館常務理事	永 井 順 國	女子美術大学教授
市 川 正	東京都住宅供給公社副理事長	長 島 弘 道	国士舘大学教授
岩 永 雅 也	放送大学教授	中 間 美砂子	國學院大學栃木短期大学教授
岡 山 潔	東京芸術大学教授	※蓮 見 音 彦	和洋女子大学人文学部長
梶 田 正 己	名古屋大学教授	廣 橋 義 敬	清和大学教授
片 上 宗 二	広島大学教授	松 浦 正 史	兵庫教育大学教授
堅 田 明 義	金城大学教授	三田村 雅 子	フェリス女学院大学教授
小 池 生 夫	明海大学外国語学部長	無 藤 隆	お茶の水女子大学教授
佐々木 保 行	鳴門教育大学副学長	武 藤 泰 明	(株)三菱総合研究所主席研究員
柴 田 和 豊	東京学芸大学教授	八尾坂 修	奈良教育大学教授
杉 山 吉 茂	早稲田大学特任教授	安 川 哲 夫	金沢大学教授
竹 宮 隆	日本体育大学教授	山 極 隆	玉川大学教授
田 平 誠	愛知教育大学教授	山 本 恒 夫	大学評価・学位授与機構教授

※ 大学評価委員会委員を示す。

- ・工学系研究評価専門委員会 委員29名（大学評価委員会委員1名、大学評価委員会専門委員28名）
（任期：平成13年9月20日～平成15年9月19日）

氏 名	現 職	氏 名	現 職
稲 垣 康 善	名古屋大学教授	多 田 邦 雄	横浜国立大学教授
岩 田 末 廣	大学評価・学位授与機構教授	龍 岡 文 夫	東京大学教授
岡 田 益 男	東北大学教授	棚 澤 一 郎	日本大学教授
岡 部 篤 行	東京大学教授	※土 岐 憲 三	京都大学教授
片 岡 邦 夫	神戸大学教授	徳 田 昌 則	大学評価・学位授与機構教授
神 山 新 一	秋田県立大学システム科学技術学部長	仁 田 旦 三	東京大学教授
川 合 真 紀	理化学研究所主任研究員	松 井 三 郎	京都大学教授
岸 輝 雄	独立行政法人物質・材料研究機構理事 長	丸 山 瑛 一	理化学研究所フロンティア研究シス テム長
北 川 禎 三	岡崎国立共同研究機構教授	宮 原 秀 夫	大阪大学教授
北 森 俊 行	法政大学教授	村 上 敬 宜	九州大学教授
澤 田 康 次	東北工業大学教授	持 田 勲	九州大学教授
塩 谷 喜 雄	日本経済新聞社論説委員	森 勇 藏	大阪大学教授
園 田 昇	関西大学教授	山 崎 陽太郎	東京工業大学教授
竹 内 邦 良	山梨大学教授	山 本 良 一	東京大学国際・産学共同研究センター 長
竹 林 洋 一	(株)東芝研究開発センター知識メデイ アラボラトリー技監		

※ 大学評価委員会委員を示す。

- ・理学系研究評価専門委員会 評価員 6 名
(任期：平成13年 8 月13日～平成14年10月31日)

氏 名	現 職	氏 名	現 職
大 澤 幸 治 桂 利 行 上 出 洋 介	名古屋大学教授 東京大学教授 名古屋大学太陽地球環境研究所所長	高 橋 保 田 辺 裕 福 田 豊	北海道大学教授 慶應義塾大学教授 お茶の水女子大学教授

- ・医学系（医学）研究評価専門委員会 評価員13名
(任期：平成13年 8 月13日～平成14年10月31日)

氏 名	現 職	氏 名	現 職
有 賀 徹 池 田 斉 石 井 明 石 垣 武 男 江 藤 文 夫 金 川 克 子 川 村 佐和子	昭和大学教授 埼玉医科大学総合医療センター教授 自治医科大学教授 名古屋大学教授 東京大学教授 石川県立看護大学長 東京都立保健科学大学教授	執 印 太 郎 澄 川 耕 二 高 橋 正 紘 辻 隆 之 中 塚 貴 志 菱 沼 典 子	高知医科大学教授 長崎大学教授 東海大学教授 東京大学教授 埼玉医科大学教授 聖路加看護大学看護学部長



○人事異動（平成13年8月～平成13年10月）

1. 採用・転入等

月 日	氏 名	異 動 内 容	異 動 前 等 の 職 名
【評価研究部】			
13. 10. 1	木 村 靖 二	併 任 評価研究部教授 任期：平成14年3月31日まで	東京大学大学院人文社会系教授
【管理部学位審査課】			
13. 10. 1	多 田 健太郎	採 用 管理部学位審査課(学修審査第1係)	

2. 転 出

月 日	氏 名	異 動 内 容	異 動 前 等 の 職 名
【管理部学位審査課】			
13. 10. 1	成 相 圭 二	転 任 文部科学省高等教育局学生課 大学入試室	管理部学位審査課（学修審査第1係）

○海外渡航一覧（平成13年7月～平成13年10月）

所 属	職 名	氏 名	目的国	目 的	期 間
評 価 研 究 部	教 授	喜 多 一	アメリカ	開放型市場モデルを用いた分散的意思決定システムの研究	H13. 7. 4～H13. 7. 10
評 価 研 究 部	助 手	齊 藤 貴 浩	フィリピン	労働市場のミスマッチに関する国際シンポジウム出席	H13. 7. 10～H13. 7. 15
評 価 研 究 部	教 授	岩 田 末 廣	スペイン	大気中の原子・分子過程計算システムに係る調査研究	H13. 7. 11～H13. 7. 18
評 価 研 究 部	教 授	岩 田 末 廣	アメリカ	国際会議分子量子力学出席及び各国の大学評価の実情調査	H13. 7. 21～H13. 7. 26
学位審査研究部	助教授	宮 崎 和 光	アメリカ	強化学習を実問題に応用する際に重要となる報酬および罰の設計指針に関する研究	H13. 7. 22～H13. 7. 26
機 構 長		木 村 孟	イギリス チェコ ハンガリー トルコ	高等教育に関する日英協力協定に関する打合せ、チェコ及びハンガリーにおける学位システムに関する調査、国際地盤工学会議出席	H13. 8. 20～H13. 9. 4
機 構 長		木 村 孟	イギリス ロシア	大学評価に関する情報収集・交換及び調査、世界工学団体連盟(WFEO)総会出席	H13. 9. 8～H13. 9. 19
評 価 研 究 部	教 授	館 昭	アメリカ	国際的通用力を持つ大学評価システムの形成に関する日、欧、米の国際共同研究	H13. 9. 11～H13. 9. 16
評 価 研 究 部	教 授	川 口 昭 彦	中 国	中国科学院・北京大学・青島大学での研究打合せ及び共同研究の企画	H13. 10. 3～H13. 10. 9
評 価 研 究 部	教 授	喜 多 一	アメリカ	計算論的組織理論の研究調査	H13. 10. 4～H13. 10. 7
評 価 研 究 部	助 手	林 隆 之	韓 国	第3回日韓科学技術フォーラム出席	H13. 10. 30～H13. 11. 3

○「すずかけ祭」に参加

平成13年10月5日（金）、6日（土）の2日間に渡って、東京工業大学すずかけ台キャンパスにおいて、第23回「すずかけ祭」が開催されました。

当機構では、来場された方々に機構が展開している事業を理解していただくために、職員を配置し、パネルによる事業の紹介及び刊行物（機構の概要、学位取得のリーフレット、機構ニュース）の配布を行いました。



大学評価・学位授与機構の事業を紹介したパネル

○機構ホームページをリニューアル

機構では、インターネット上に開設しているホームページ（<http://www.niad.ac.jp/>）を10月12日（金）からリニューアルしました。

機構のホームページは開設から丸3年以上が経過し、従来の学位授与事業に関する情報に加え、平成12年度の大学評価・学位授与機構への改組以降は、大学評価事業に関する情報も提供してきました。これに伴い、ホームページへのアクセス件数が大幅に増加し、また利用者層が大きく広がりました。そこで今回、利用者がより使いやすくなるように、トップページ及び次画面以降のデザインを一新しました。

今後とも機構として可能なものから最新情報をホームページ上で公開し、いち早く利用者に提供していく予定です。



リニューアルされた機構のホームページ

編集後記

◇ 「大学評価・学位授与機構ニュース」第25号をお届けします。

◇ 学位授与事業が10周年を迎え、記念事業も開催されました。創設以来の学位授与事業に携わってこられた方々のご努力により約18,000人もの方々に学位を授与されたことは本ニュースでも紹介されていますが、このような経験を始まったばかりの大学評価事業にも活かして行かなければと思います。

◇ 大学評価事業では、全学テーマ別評価「教養教育」の実状調査報告書が公表されました。評価そのものの報告書ではありませんが、機構の評価事業で最初の報告書です。機構のホームページでも公開しております。教養教育の評価は本年度に評

価が始まりますが、平成12年度着手の他の区分の評価は年度末には最初の評価報告書が公表される予定です。

◇ 学位授与事業では、平成13年度4月期に申請のあった短期大学・高等専門学校卒業者等459人の方々に学士の学位が授与されました。各省庁大学校修了者については114人の方々に修士の学位が授与され、19人の方々から博士の学位授与の申請がありました。

◇ 機構のホームページを新しくしました。今後も内容の充実に努めて参ります。ぜひ、こちらをご覧ください。

(K.H.)

編集 大学評価・学位授与機構広報委員会

〒226-0026

横浜市緑区長津田町4259番地

電話 045-922-6442

Fax 045-923-0258

HPアドレス

<http://www.niad.ac.jp/>

印刷 (有) 創文社

〒141-0031

東京都品川区西五反田1-4-1

電話 03-3491-8321